

C. 研究結果

図1にOECD加盟国において、GARPR勧告に基づくHIV検査数の推定値を成人HIV感染者数についてプロットした。日本を始めとして多くの国のHIV検査の充足率は必ずしも十分ではないことがこの図から読み取れる。各国におけるHIV検査体制は、特に当該国家のHIVの罹患率等の疫学的な状況、そして政治経済体制、状況などの社会的な状況に依存した差異があるが、いずれにせよ多くの国においてその検査体制の改善などを通じた受検率の向上は一般的な課題であると、この図からも言える。

HIV検査の受検率の向上につながると期待されるのが、前述のCHTCガイドラインである。Box 1に示すような勧告からなるこのガイドラインは主に、HIV感染者数の多いアフリカ等での適用を念頭に構築されているものであるが、いわゆる先進諸国においてもこの適用可能性の検討を行うことが、今後のHIV受検率向上へむけた一つの解を与える可能性があると考えられる。

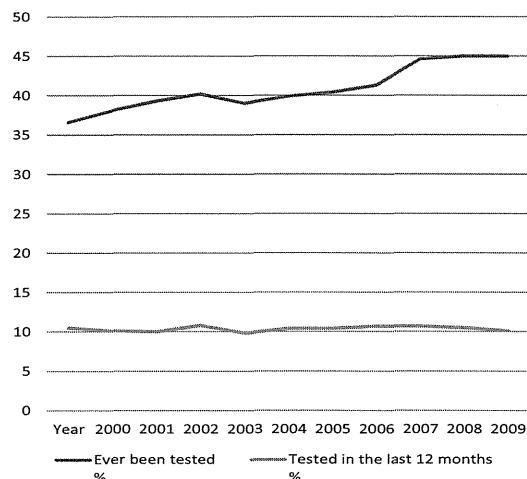


図2 米国のHIV検査件数(人口比推定)の推移(2000-2010)

Data source:HIV Testing Trends in the United States, 2000-2011, CDC

米国に目を向けると、図2に示すようにHIV検査受検数の総数は過去10年間で上昇傾向は見られるものの、新規検査件数のみを

Box 1 ガイドライン勧告

- 相互に告知するための支援を行いつつ、カップルおよびパートナーに任意のHIV検査相談を提供すべきである（弱い根拠に基づく強い勧告）。
- 相互に告知するための支援を行いつつ、出産前ケアの環境にあるカップルおよびパートナーに任意のHIV検査相談を提供すべきである（弱い根拠に基づく強い勧告）。
- 相互に告知するための支援を行いつつ、HIV感染状況が分かっている人やそのパートナーに、カップルおよびパートナーの任意のHIV検査相談を提供すべきである（すべてのHIV流行状況におけるすべての者に対する、弱い根拠に基づく強い勧告／各国の流行状況に応じて陰性者に対する、弱い根拠に基づく条件付き勧告）。
- HIV感染不一致カップルの陽性者および、自らの健康のためにARTを開始した者の陰性パートナーへの感染リスクを減らすために、彼らにARTを提供することを勧告する（高い根拠に基づく強い勧告）。
- HIV感染不一致カップルにおけるCD4が350個以上($/\mu\text{L}$)の感染者に対して、彼らの陰性であるパートナーへの感染リスクを減らすために、ARTを提供すべきである（高い根拠に基づく強い勧告）。

取ると横ばい傾向であり、米国においても新規検査数の向上が課題の一つであることがわかる。これに対する対策の一つとして、米国ではCHTC検査体制の導入の可能性に関する多くの調査が実施されており、検査が必要とされるリスクグループ、あるいは異性間カップルのみでなく、MSMカップルへの導入の可能性調査から、導入の効果が期待できるという結果を得ている（システムティックレビュー：AIDS Behav (2014) 1864-1887）。

D. 考察

CHTC検査相談ガイドラインの各国での適

用可能性、あるいは浸透には違いがあり、特に日本のような先進国、かつ低い感染率の国の場合、単純に適用できるわけではない。しかしながら例えば MSMへの検査相談体制への適用など、一定の可能性も認められると考えられる。

GARPR 等の取組により、各 国 での HIV 検査受検率など、検査体制を反映する指標など、国際比較可能なデータが整備されつつある。検査受検率は、特 に 当 該 国 家 の HIV の罹患率等の疫学的な状況、そして政治経済体制、状況などの社会的な状況に依存すると考えられる。

CHTC 検査相談ガイドラインの各国での適用可能性、あるいは浸透には違いがあり、特に日本のような場合、単純に適用できるわけではない。しかしながら例えば MSM を対象とする検査相談体制への適用など、一定の可能性も認められる可能性がある。

E. 結論と展望

CHTC ガイドラインは基本的に異性間カップルを想定したものであるが、米国での研究によれば、MSM カップルへの適用についても適用可能性が高いという結果を得ている。このような現状をふまえ、日本においても、異性間カップル、MSMなどを対象とした CHTC の適用可能性についての研究を行う必要があると考える。

本研究で明らかにした知見をもとに、国内の検査・相談体制への CHTC 導入への提言を目指す。また導入可能性へのエビデンスを得る事を目的として国内での調査研究を実施することを将来的な課題とする。

F. 研究発表

論文発表

1. Navaratna S, Kanda K, Dharmaratne SD, Tennakoon S, Jayasinghe A, Jayasekara N, Nagano K, Obayashi Y, Arai A, Tamashiro H., Awareness and attitudes towards HIV/AIDS among residents of Kandy, Sri Lanka, AIDS Care. 2014 Oct 10:1-5

10. ホームページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談施設の情報提供および利用状況の解析

研究分担者	佐野貴子	(神奈川県衛生研究所)
研究協力者	岡部英男	(神奈川県衛生研究所)
	小林寛子	(神奈川県衛生研究所)
	近藤真規子	(神奈川県衛生研究所)
	杉浦太一	(株式会社 CINRA)
	植田知幸	(慶應義塾大学医学部)
	須藤弘二	(慶應義塾大学医学部)
	星野慎二	(特定非営利活動団体 SHIP)
	清水茂徳	(東日本国際大学、ライフ・エイズ・プロジェクト)
	今井光信	(田園調布学園大学)
	加藤真吾	(慶應義塾大学医学部)

研究要旨

保健所等のHIV検査相談施設やHIV検査に関する基礎知識などの最新情報を継続的に提供し、検査希望者の受検をサポートすることを目的としたホームページ「HIV検査・相談マップ」(<http://www.hivkensa.com>) の管理・運営を行った。また、本サイトによる情報提供の効果を調査するため、アクセスアナライザによる利用状況の解析を行った。

2014年のサイトアクセス数は約194万件で、前年比29%増となった。スマートフォンからのアクセス数が大幅に増加していたことから、スマートフォン利用に伴うアクセス環境の向上が当サイトアクセス数にも影響していると思われた。月別訪問数は毎月15万件前後であり、日別訪問数はHIV/エイズに関するニュースや特集がマスメディアで取り上げられると顕著な増加が見られた。検索条件別でのアクセス数をみると、「検査結果を即日通知」の検索数が多く、次いで「その他性感染症の検査」、「予約不要」となっていた。検索エンジンのキーワード検索の表示順位では、「HIV」や「エイズ」のキーワードで1位に表示されており、検索エンジン経由の訪問数は79%を占めた。

HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査において、本サイトの利用状況等を保健所HIV/エイズ対策担当者に聞いたところ、担当者の9割は当サイトを閲覧したことがあり、HIV検査相談事業には8割が役立っているとの回答であった。このことから、当サイトは保健所のHIV検査相談事業に寄与していることが分かった。

現在、多くの方に当サイトを利用していただいていることから、今後も正確で最新のHIV検査情報を提供していくとともに、新たに当サイトを活用したHIV検査普及方法なども考案し、HIV検査数の増加に貢献していきたいと考えている。

A. 目的

ホームページ「HIV 検査・相談マップ」(<http://www.hivkensa.com>) を運営し、保健

所等 HIV 検査相談施設の最新情報や HIV 検査に関する基礎知識等の情報を継続的に提供することで、HIV 検査希望者の受検サポートを

行う。また、アクセス解析から、利用状況や閲覧ページの動向等を調査し、より効果的なHIV検査体制を考案する。

B. 方法

保健所等HIV検査相談施設および即日検査研究協力クリニック等の最新HIV検査情報やHIV検査に関する基礎知識等について、ホームページ「HIV検査・相談マップ」(PCサイト、スマートフォンサイト、携帯電話サイト)に掲載を行った。PCサイトは2001年9月に開設し、携帯電話サイトは2003年4月にi-mode版を開設、2004年3月からはすべての携帯電話からのアクセスを可能にした。2009年10月にはPCサイトおよび携帯電話サイトともにリニューアルを行った。2013年にはスマートフォンサイトを開設した。

ページ更新作業としては、掲載情報の修正、検査イベント情報の掲載作業を随時行った。

本サイトによるHIV検査情報提供の効果を調査するため、Google Analyticsを用いてサイトアクセス数(年別、月別、日別)、キャリア別、検索条件別、検索都道府県別のアクセス数を調査した。また、検索エンジンにおける検索用語別の表示順位、参照元からのアクセス数、問い合わせ内容の調査を行った。

C. 結果

1. 新規情報掲載、情報修正等の状況

HIV検査相談施設の新規掲載は医療機関5箇所について行い、本サイトの施設情報の合計は666箇所となった(図1)。検査イベント情報の掲載依頼は177件、施設情報の修正依頼は591件であった。

2. Google Analyticsによるアクセス解析

PCサイト、スマートフォンサイト、携帯電話サイトの合計サイトアクセス数は約194万件で、前年比29%増となった(図2)。2001年からの総アクセス数は約1,365万件となった。キャリア別でのアクセス数をみると、PCサイ

トが約46万件で前年比3%減、スマートフォンが約143万件で前年比52%増、携帯電話サイトが約4万件で前年比44%減となった(図3)。月別訪問数は毎月15万件前後であり、5月のアクセス数は20万件を超えていた(図4)。日別訪問数をみると1日あたりアクセス数が5,000件を超えた日は、2012年は1日、2013年は32日であったのに対し、2014年は162日であった(図5)。一番アクセス数が多かった日は、5月23日のエイズ動向委員会の報道で21,286件、次いで10月21日のテレビ朝日「TVタックル」番組特集で18,923件、11月8日のYAHOO!ニュース「HIV感染者、風邪での受診拒まる」で16,048件であった。

トップページにある6つの検索条件(即日検査、土日検査、夜間検査、予約不要、その他性感染症検査、クリニック・医療機関での検査)別にアクセス数を見たところ、「検査結果を即日通知」の検索数が多く、次いで「その他性感染症の検査」、「予約不要」となっていた(図6)。

地域別のアクセス数では、東京都が最も多く、次いで大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県、兵庫県と続いた(図7)。

検索エンジン(Google、Yahoo!JAPAN、bing)での検索用語別表示順位を調べたところ、「HIV」と「検査」、「エイズ」と「検査」のAND検索ではすべて1位に表示された(図8)。「HIV」のみでも1位であり、「エイズ」では1~3位、「AIDS」では6~9位であった。

参照元からのアクセス数は検索エンジン(Google、Yahoo!JAPAN)からのアクセス数が多く、79%を占めた(図9)。また、2012年度に作成したMSM向けバナーを設置してもらっているサイト(ko-mens.tv)からのアクセスも10位以内に入っていた。

2013年度に設置したFacebookおよびTwitterのシェアボタンの効果としては、本サイトに関してこれまでにFacebookでは960件で共有され、Twitterでは1,653件のツイート

があった。

サイト内の「お問い合わせ」フォームからの問い合わせ内容としては、HIV検査を受けるにあたっての質問やサイトの掲載情報の内容に関する質問が多く、次いで受検した検査施設への不安や苦情（注射針や手袋からの感染不安、結果の信頼性、検査施設での対応等）、感染リスクから検査までの期間による結果解釈、性的接触による感染リスクについて、性感染症検査の受検希望と続いた（図10）。

HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査において、本サイトの利用状況等に関する質問を保健所のHIV/エイズ対策担当者に聞いた。「当サイトを閲覧したことがあるか」の設問に対しては、「ある」が89%、「なし」が9%であり（図11）、「当サイトが事業に役立っていると思うか」の設問では、「思う」が77%、「思わない」が1%、「不明・回答なし」が22%であった（図12）。「当サイトを見て受検した方はいるか」については、「いる」が20%、「わからない」が80%であったが、「いる」と回答した94施設の中で受検者の20～50%が当サイトをみて受検したと回答した施設が20箇所、50%以上と回答した施設が3箇所あった（図13）。

D. 考察

本年度はサイトアクセス数の合計が約194万件と前年比29%増となった。アクセス数増加の要因としては、スマートフォン経由のアクセス数が前年より50万件以上増加していることから、スマートフォン利用によるアクセス環境の向上が大きいと考えた。また、2014年5月のエイズ動向委員会報告の報道やテレビでのHIV/AIDS特集等などのマスメディアによる波及効果も大きかったと思われた。

参照元からのアクセス数をみると、検索エンジンからのアクセス数が全体の8割を占めており、「HIV」や「エイズ」といった検索キーワードで高順位に表示されることが本サイ

トへのアクセス誘導に結びついていると思われた。また、2012年度に作成したMSM向けバナーを設置していただいているサイトからのアクセスも見られたことから、MSM向けバナーの作成効果が見られたとともに、MSMの利用率が高いサイトにバナーを設置してもらうことで、感染リスクの高い層へのアプローチが可能になると考えた。

2013年度に設置したFacebookおよびTwitterのシェアボタンについては、本サイトに関してこれまでにFacebookでは960件で共有され、Twitterでは1,653件のツイートがあったことから、閲覧者の情報共有に活用されていることが分かった。

検索条件別アクセス数では、「検査結果を即日通知」の検索数が多かったが、「その他性感染症の検査」、「予約不要」、「土日検査が可能」の検索数も多く、利用者の検査要望が多様化していると思われた。

サイト内の「お問い合わせ」フォームへの問い合わせ内容では、HIV検査を受けるにあたっての質問やサイトの掲載情報の内容に関する質問が多かった。問い合わせに関しては、可能な限り研究班から投稿者に返信を行い、不安の軽減に努めた。

HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査において、本サイトの利用状況等に関する質問を保健所のHIV/エイズ対策担当者に聞いたところ、担当者の9割は当サイトを閲覧したことがあり、HIV検査相談事業には8割が役立っているとの回答であったことから、当サイトは保健所のHIV検査相談事業に寄与していることが分かった。

2001年からの総アクセス数は約1,365万件となった。現在も多くの方に当サイトを利用していただいていることから、今後も正確で最新のHIV検査情報を提供していくとともに、新たに当サイトを活用したHIV検査普及方法等なども考案し、HIV検査数の増加に貢献していきたいと考えている。

E. 研究発表

学会発表

1. 佐野貴子、加藤真吾、今井光信、保健所等
無料 HIV 検査施設における HIV 検査相談の
実施状況調査. 第 73 回日本公衆衛生学会総
会. (平成 26 年 11 月 5 日-11 月 7 日, 栃木)
2. 佐野貴子、山田里佳、矢永由里子、近藤真
規子、塚原優己、今井光信、加藤真吾. 保
健所の HIV 検査相談を利用した妊婦の受検
動機等に関する調査. 第 28 日本エイズ学会
学術集会・総会. (平成 26 年 12 月 3 日-12
月 5 日, 大阪)
3. 佐野貴子、近藤真規子、岡部英男、須藤弘
二、加藤真吾、今井光信. 保健所および自
治体特設 HIV 検査施設における HIV 検査相
談の実施状況について. 第 28 回公衆衛生情
報研究協議会研究会. (平成 27 年 1 月 29
日-30 日, 栃木)

図1

ホームページの施設情報、検査イベント情報、 情報修正依頼件数

掲載依頼	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
施設情報	496	645	663	664	666
検査イベント情報	51	111	173	200	177
情報修正依頼	391	379	377	462	591

図2

サイトアクセス数 (2001-2014年)

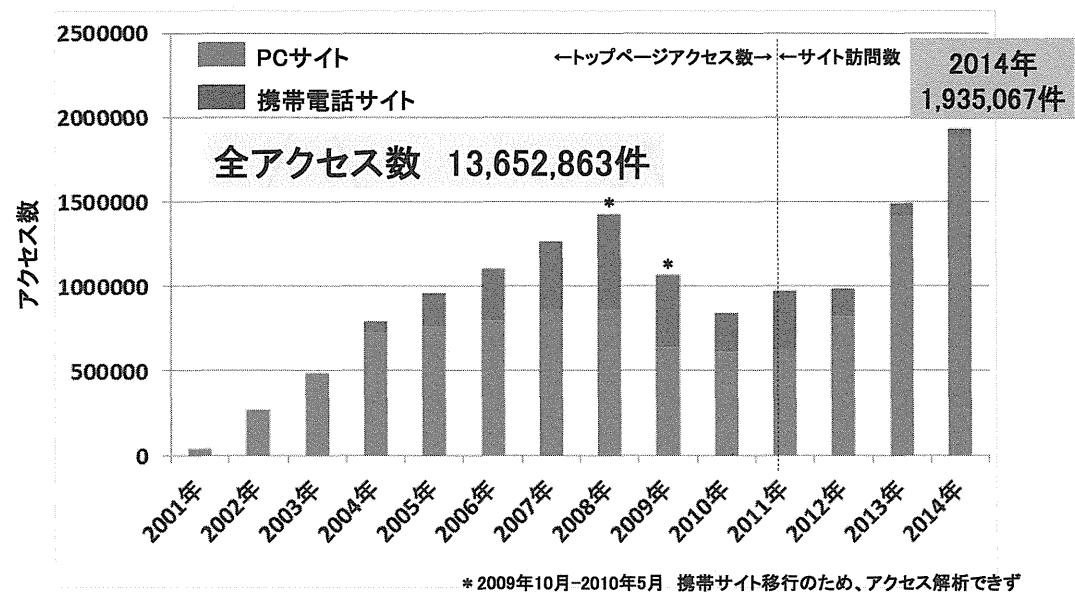


図3

キャリア別訪問数の推移(2010~2014年)

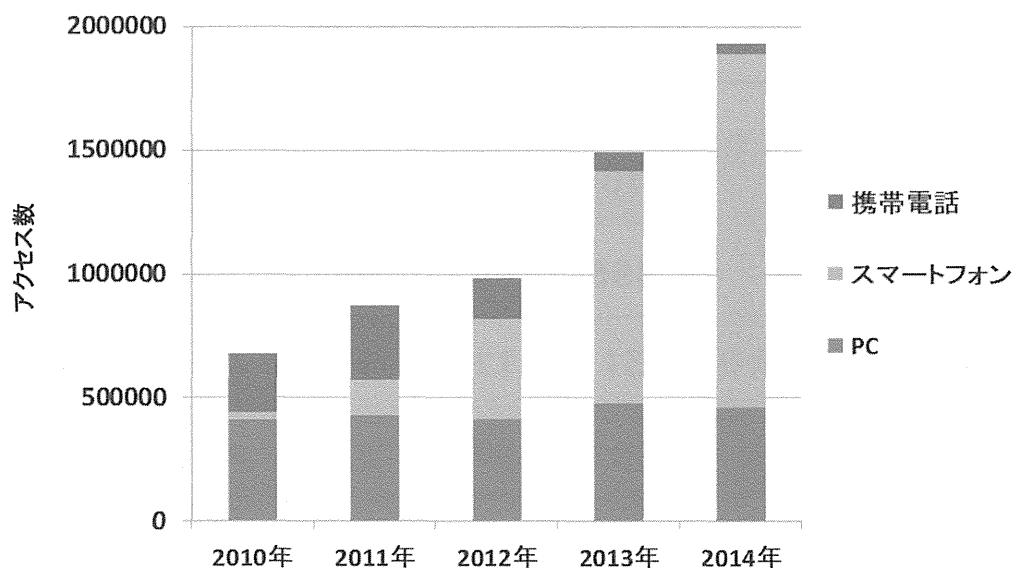


図4

月別アクセス数の推移(PC+携帯:2010~2014年)

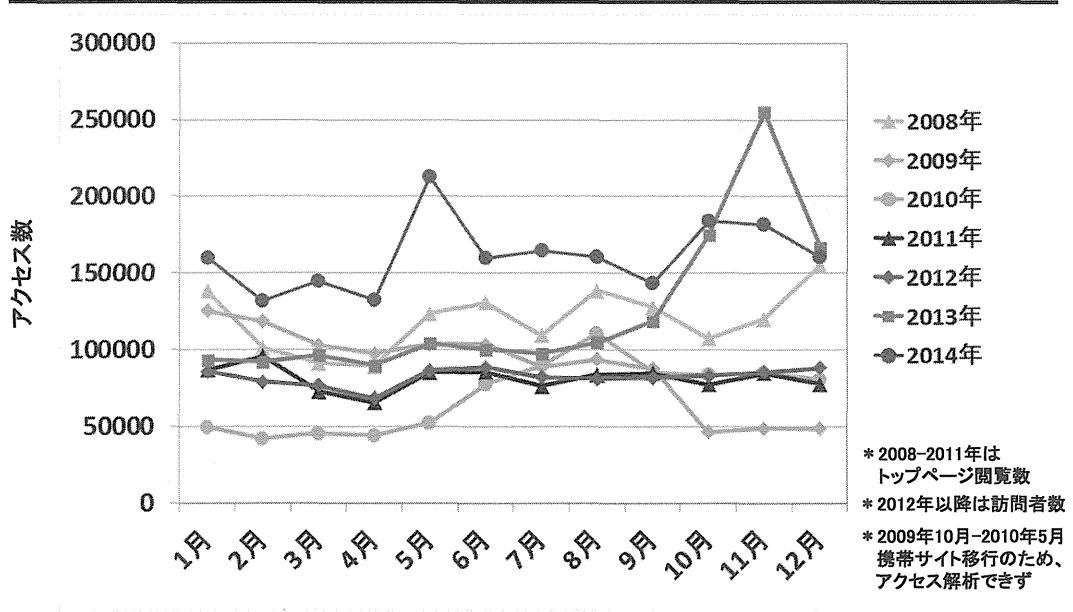


図5

日別訪問数 (2014年)

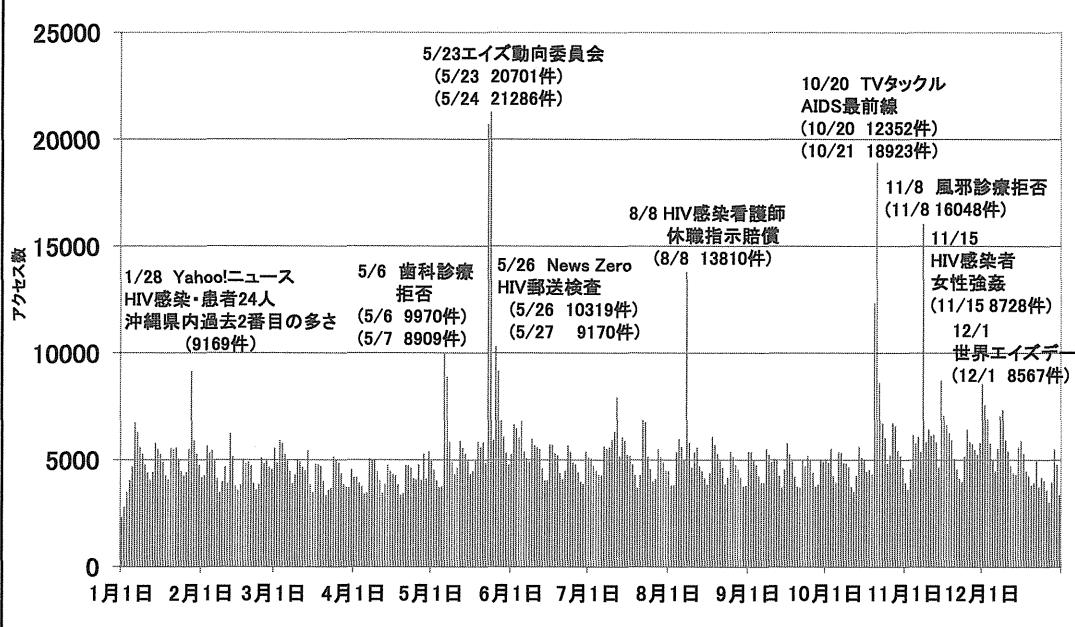


図6

PCサイト 検索条件別アクセス数 (2014年)

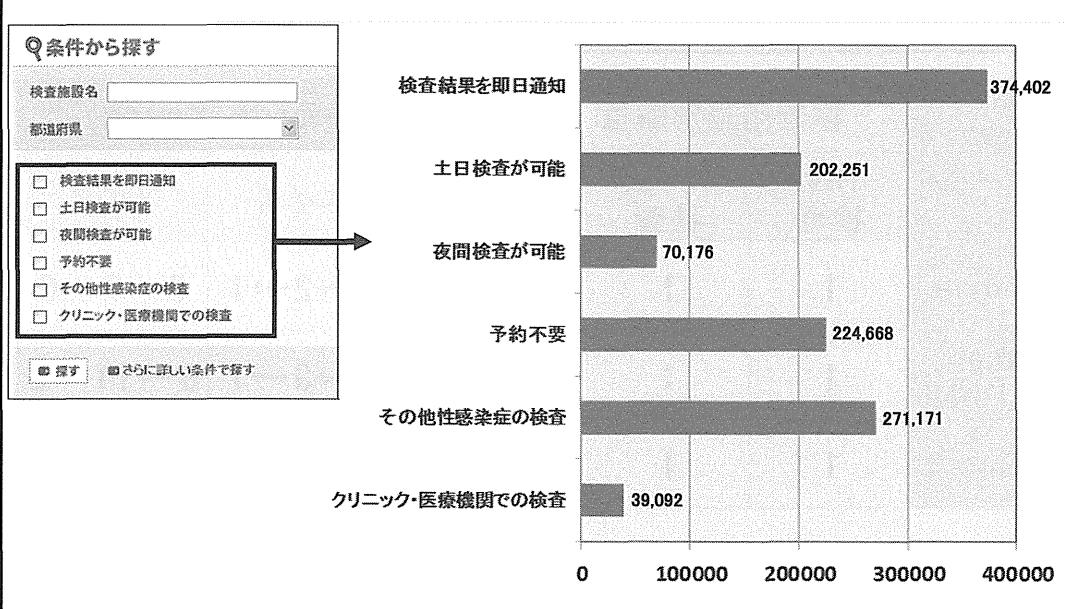


図7

PCサイト 検索都道府県別アクセス数 (2014年)

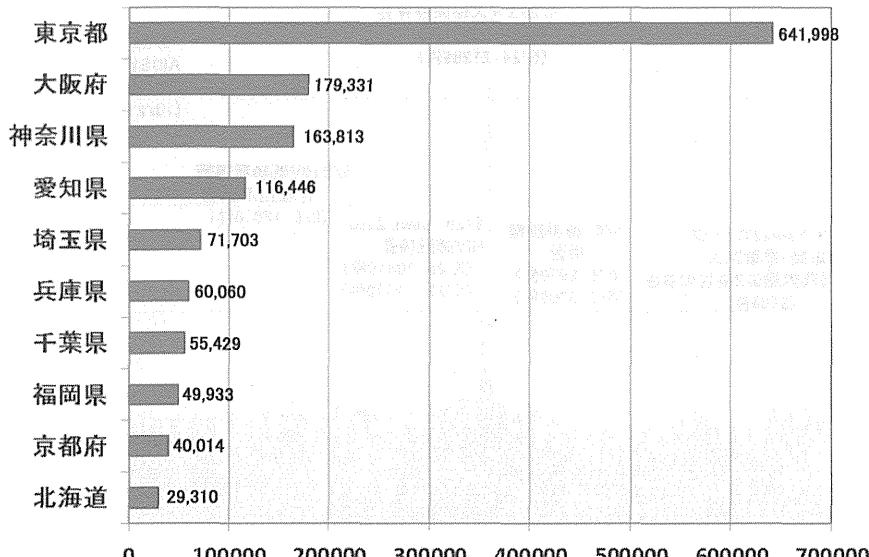


図8

検索エンジン 検索用語別表示順位

検索エンジン	検索用語別順位 (2012年→2013年→2014年:各年11月)				
	HIV検査	エイズ検査	HIV	エイズ	AIDS
Google	1	1	2→4→1	5→2→1	8→7→6
Yahoo! JAPAN	1	1	3→3→1	6→3→1	9→11→6
bing	1	1	2→1→1	6→3→3	10→4→9

図9

参照元からのアクセス数 (2014年)

参照元/メディア	アクセス数
1 Google 検索	843,960
2 Yahoo! JAPAN 検索	549,060
3 Direct access	258,168
4 ドコモ 検索	40,883
5 Yahoo!ニュース・知恵袋 リンク	40,420
6 はじめての性病検査 リンク	28,023
7 bing 検索	18,484
8 au 検索	12,769
9 HIV感染症(エイズ)の検査・ 症状100問100答	5,965
10 ko-mens.tv	5,924

図10

問い合わせ件数・内容 (2014年)

2014年 「HIV検査・相談マップへの」問い合わせ	件数
HIV検査を受けるにあたっての質問 (地元以外の検査、保険証、検査費用、NAT、薬、生理中)	7
掲載情報の内容について	7
受検した検査施設の不安や苦情 (注射針、手袋、検査結果の信頼性、検査施設の対応)	5
感染リスクから検査までの期間による結果解釈について	4
性的接觸による感染リスクについて	4
リンク・アドレス紹介依頼	4
性感染症検査を受検したい	3
献血の検査について	1

図11

HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査(H26年度)

Q. ホームページ「HIV検査・相談マップ」を
ご覧になったことはありますか？

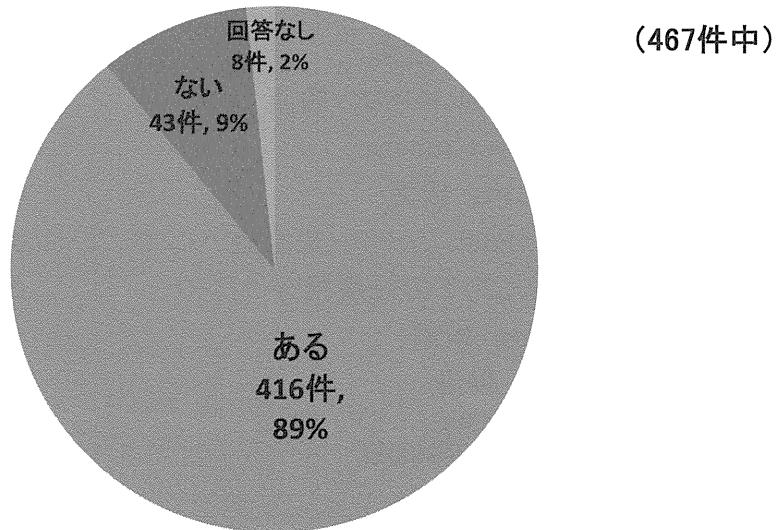


図12

HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査(H26年度)

「HIV検査・相談マップ」は検査相談事業に
役立っていると思いますか？

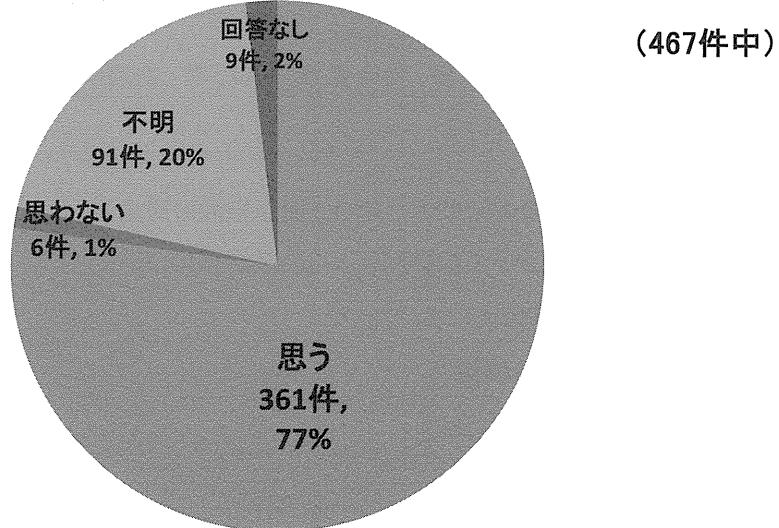
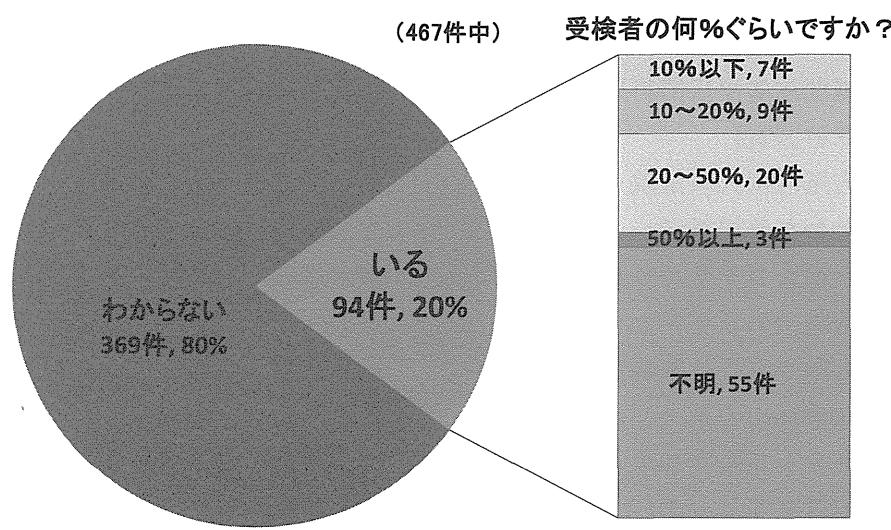


図13

HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査(H26年度)
「HIV検査・相談マップ」から情報を得て
受検された方はいらっしゃいますか？



11. 民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および実施状況の解析

研究分担者 井戸田一朗（しらかば診療所）

研究協力者

小林米幸	(小林国際クリニック)	尾上泰彦	(宮本町中央診療所)
古林敬一	(そねざき古林診療所)	大里和久	(大里クリニック)
尾関全彦	(尾関皮膚泌尿器科)	岩澤晶彦	(岩澤クリニック)
保科眞二	(保科医院)	上村茂仁	(ウイメンズクリニックかみむら)
安田晶子	(吉尾産婦人科医院)	江畠貴文	(文化村通りクリニック)
多和田俊保	(たわだ泌尿器科)	立山啓悦	(ひろクリニック)
山中 晃	(新宿東口クリニック)	清水康弘	(新宿山の手クリニック)
山口眞澄	(池袋山の手クリニック)	鷺山和幸	(さぎやま泌尿器クリニック)
谷口 恭	(太融寺町谷口医院)	根岸昌功	(ねぎし内科診療所)
白川裕一	(八重洲山の手クリニック)	西原 仁	(関内マリンクリニック)
清滝修二	(セントラルクリニック伊勢崎)	川嶋敏文	(川嶋泌尿器・皮膚科医院)
中村幸生	(中村クリニック)	新井律夫	(新井医院)
操 裕	(操健康クリニック)	小田島純	(新吉原診療所)
高橋雅弘	(薬院高橋皮ふ科クリニック)	吉川琢磨	(よしかわ耳鼻咽喉科)
小田健司	(おだ内科クリニック)	角井 徹	(すみいクリニック)
石川英二	(石川クリニック)	伊藤 晋	(あいクリニック)
黒須 讓	(プライマリーケア東京クリニック)	内田千秋	(あおぞらクリニック)
東條龍太郎	(東條ウィメンズクリニック上大岡)	杉山 肇	(東上野クリニック)
中山保世	(東新宿こころのクリニック)	楠山弘之	(永弘クリニック)
熊谷振作	(熊谷クリニック)	松村健太郎	(渋谷山の手クリニック)
澤畑一樹	(三菱化学 BCL)	近藤真規子	(神奈川県衛生研究所)
佐野貴子	(神奈川県衛生研究所)	川畠拓也	(大阪府立公衆衛生研究所)
濱崎光宏	(福岡県保健環境研究所)	須藤弘二	(慶應義塾大学医学部)
今井光信	(田園調布学園大学)	加藤真吾	(慶應義塾大学医学部)

研究要旨

HIV検査希望者にとって利便性が高い検査相談体制の一つである「即日検査」について、民間クリニックへの導入支援を行うとともに、実施施設での検査数、陽性数等の動向を調査した。2014年は新規導入が7箇所あり、研究協力クリニックの合計は41箇所となつた。特に埼玉県においては、県庁担当者が民間クリニックでのHIV即日検査導入に積極的であったことから、自治体の協力を得て2箇所のクリニックへの導入が出来た。

本年度の検査数は25,703件であり、2001年の導入以降で一番多くなった。陽性数は91件で昨年と比較して5%増、陽性率は0.35%とほぼ横ばいであった。東京におけるその他クリニック（主にSTIクリニック）の集計では、東京では4箇所の新規導入があつたが、検査数は2%増、陽性数は9%増と大幅な増加は見られず、受検者が分散したと思

われた。確認検査陽性例の結果受け取りや医療機関の受診状況については、陽性例 91 例中 86 例 (95%) が確認検査の結果を受け取っており、そのうち 94%は受診把握もされていた。多くの陽性者を早期の HIV 治療に結びつけたことは、検査提供施設として十分な役割を果たしていると思われる。

民間クリニックは有料であるにも関わらず、医療機関という安心感や場所・受付時間等の利便性の良さから多くの検査希望者が即日検査を受検していると思われる。また、STI クリニックは他の性感染症に罹患している人も多く来院し、医師が直接患者を診察することで HIV の早期発見に繋がる可能性が高いことから、医療機関における即日検査の導入は非常に効果的と考える。

A. 目的

HIV 検査希望者にとって利便性の高い HIV 検査体制を構築することを目的として、民間クリニックへの即日検査の導入支援を行うとともに、実施施設における検査数や陽性数等の動向および陽性者のフォローアップ等を調査する。

B. 方法

HIV 検査に理解のある民間クリニックと連携して即日検査の導入支援を行った。新規の研究協力クリニックには直接訪問し、即日検査の説明や迅速検査キットのデモンストレーションを実地で行った。また、ホームページ「HIV 検査・相談マップ」に掲載するとともに、即日検査の判定保留例については確認検査等のフォローアップを行った。

研究協力クリニックには検査数等の報告を依頼し、年次動向を調査した。また、確認検査の陽性例の結果受け取り状況や保健所への届出等の状況、使用検査試薬および検査費用等の把握のためのアンケート調査を実施した。

C. 結果

2014年は新たに7箇所のクリニック（東京4箇所、神奈川1箇所、埼玉2箇所）が研究協力を希望した。特に埼玉県においては、県庁担当者が当研究事業に関心を持ち、クリニックとの連携に積極的に取り組んでいただいたことから、2箇所の導入が出来た。研究協力クリ

ニックは合計41箇所（札幌2箇所、仙台1箇所、群馬1箇所、埼玉3箇所、東京15箇所、神奈川6箇所、岐阜1箇所、愛知1箇所、京都1箇所、大阪4箇所、神戸1箇所、岡山1箇所、広島2箇所、福岡2箇所）となった（図1）。クリニック別では、婦人科クリニックが3箇所、女性専門STIクリニック1箇所、その他クリニック（主にSTIクリニック）が37箇所であった。クリニックでの即日検査導入を開始した2001年から2014年までの総検査数は218,180件、陽性数は975件（陽性率0.45%）となった（図2）。

2014年の即日検査数は25,703件であり、昨年と比較して微増ではあったが、2001年以来で一番多かった（図3）。陽性数は91件で昨年より5%増加し、陽性率は0.35%とほぼ横ばいであった。陽性的中率は66%、偽陽性数は47件（偽陽性率0.2%）であった（図4）。その他クリニック（主にSTIクリニック）のみで集計すると、検査数はほぼ横ばいで、陽性率は0.52%と昨年より若干の上昇が見られた（図5）。また、東京のその他クリニック（主にSTIクリニック）では検査数は若干増加し、陽性率は0.60%と全国のその他クリニックの集計よりも高い傾向にあった（図6）。

2014年の検査数および陽性数を、女性の感染不安者や性産業従事者（CSW）の定期検診が中心の婦人科クリニック・女性STIクリニックとその他クリニック（主にSTIクリニック）とに分けて解析した（図7）。婦人科クリニック・女性STIクリニックでは、検査数が8,357件で

あり、全例が陰性であった。その他クリニック（主にSTIクリニック）では、検査数17,346件で、陽性数は91件（陽性率0.52%）であり、性別では、男性の検査数は13,668件、陽性数90件（陽性率0.66%）、女性では検査数が3,656件、陽性数は1件（陽性率0.03%）であった。2014年の陽性91例の性別は男性が90例、女性が1例、国籍は日本国籍が88例（男性87例、女性1例）、外国籍が2例（男性2例、女性0例）、国籍不明が1例（男性1例、女性0例）であった（図8）。

確認検査の陽性例の結果受け取り状況や保健所への届出状況等についてのHIV検査に関するアンケート調査結果から、陽性91例中86例（95%）が確認検査結果を受け取っていたことが分かった（図9）。このうち20例は自施設で経過観察、61例は紹介医療機関への受診が確認されており、合わせて81例（94%）については結果通知後の経過が把握されていた。また、保健所への届出は、79例（87%）が自施設より届出を行っていた。施設別のHIV検査陽性者のフォロー状況については、拠点病院への紹介を行っているクリニックが33箇所、自施設で経過観察（症状が悪化した場合は拠点病院へ紹介）が8箇所であった（図10）。保健所への発生動向調査の届出については、届出を行っているクリニックが28箇所、紹介先に届出を依頼しているのが10箇所、場合によるが3箇所であった（図11）。HIV迅速検査に使用しているHIV検査試薬については、ダイナスクリーン・HIV-1/2（以下ダイナスクリーンと略）が25箇所、エスプライン HIV Ag/Ab（以下エスプラインと略）が5箇所、両方使用が11箇所であった（図12）。両方と答えたクリニックでは、感染リスクからの期間によって使い分けているとの回答が多かった。HIV検査費用については、HIV抗体検査は3,000円～8,640円（中央値5,000円）、HIV抗原抗体検査は2,160円～10,800円（中央値4,950円）、HIV-1 NATは1,400～17,280円（中央値10,400円）であつ

た（図13）。HIV迅速検査を実施するケースについて聞いたところ（複数回答可）、患者さんが希望した時に実施するクリニックが40箇所（98%）、性感染症を診断した時に実施するクリニックが13箇所（32%）、その他HIV感染を疑う場合にも実施している施設が6箇所（15%）であった（図14）。

D. 考察

2014年は新たに7箇所が研究協力クリニックとして加わり、合計41箇所となった。特に埼玉県では、県庁担当者が当研究事業に関心を持ち、クリニック連携に積極的に取り組んでいただいたことから、2箇所のクリニックが新たに研究協力クリニックとして加わった。今後、他自治体との協力も期待できる事例であった。41箇所の検査数は25,703件と、昨年と比較して微増ではあったが、陽性数は5%増であり、STIクリニックでの陽性率も減少していないことから、感染拡大は依然として続いていると思われた。CSWの定期検診が中心の婦人科クリニック・女性STIクリニックでは、女性8,357人中陽性数は0件であり、日本におけるCSWのHIV感染率の低さが示唆された。

クリニックにおける確認検査の陽性例の結果受け取り状況や保健所への届出等のフォロー状況については、おおむね良好と思われた。確認検査を受け取った人の94%は、その後の経過もフォローされており、多くの陽性者を早期のHIV治療に結びつけたことは、検査提供施設として十分な役割を果たしていると思われる。

迅速検査試薬については、現在、ダイナスクリーンとエスプラインの2試薬が使用可能となっている。クリニックでの使用試薬はダイナスクリーンが25箇所、エスプラインが5箇所、両方使用しているクリニックも11箇所あった。両方使用の11箇所は、受検者の感染リスクから検査までの時期によってダイナスクリーンと使い分けていた。ダイナスクリー

ンは第3世代試薬、エスプラインは第4世代試薬であることから、感染リスクから検査までの期間が短い場合にエスプラインを使用する傾向にあるが、2つの迅速検査試薬の陽転時期の差は5日～1週間程度であること、感染リスクより1か月未満の場合は検査で陰性になることが多いことから、判定が陰性であった場合には、3ヶ月以降の再検査について受検者に勧めることを確認する必要があると思われた。

民間クリニックは有料にも関わらず多くの受検者が即日検査を受けており、医療機関であることの安心感や場所・受付時間帯の利便性等から、検査希望者にとって検査を受けやすい施設の一つとなっている。STIクリニックは他の性感染症に罹患している人も多く来院し、医師が直接患者を診察することでHIVの早期発見に繋がる可能性が高いことから、医療機関における即日検査の導入は非常に効果的であると思われる。今後も研究協力クリニックを増やしていくとともに、感染リスクが高い層への検査誘導や作成資材「開業医だからこそできるHIV即日検査」を用いたPITCの強化等を積極的に行っていきたい。

E. 研究発表

原著論文

1. 井戸田一朗、自動化法によるRPR測定を用いた梅毒患者の治療効果判定について、感染症学雑誌、88:275-278、2014

学会発表

1. 井戸田一朗、梅毒はどのくらい増えているのか？第28回日本エイズ学会学術集会・総会、大阪市、2014年
2. 井戸田一朗、星野慎二、佐野貴子、近藤真規子、金子典代、ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査(第2報)。第28回日本エイズ学会学術集会・総会、大阪市、2014年

図1 研究協力民間クリニック
<2014年12月末 41箇所 14都道府県>

- 婦人科クリニック 3箇所
- 女性専門STIクリニック 1箇所
- その他クリニック(主にSTI) 37箇所

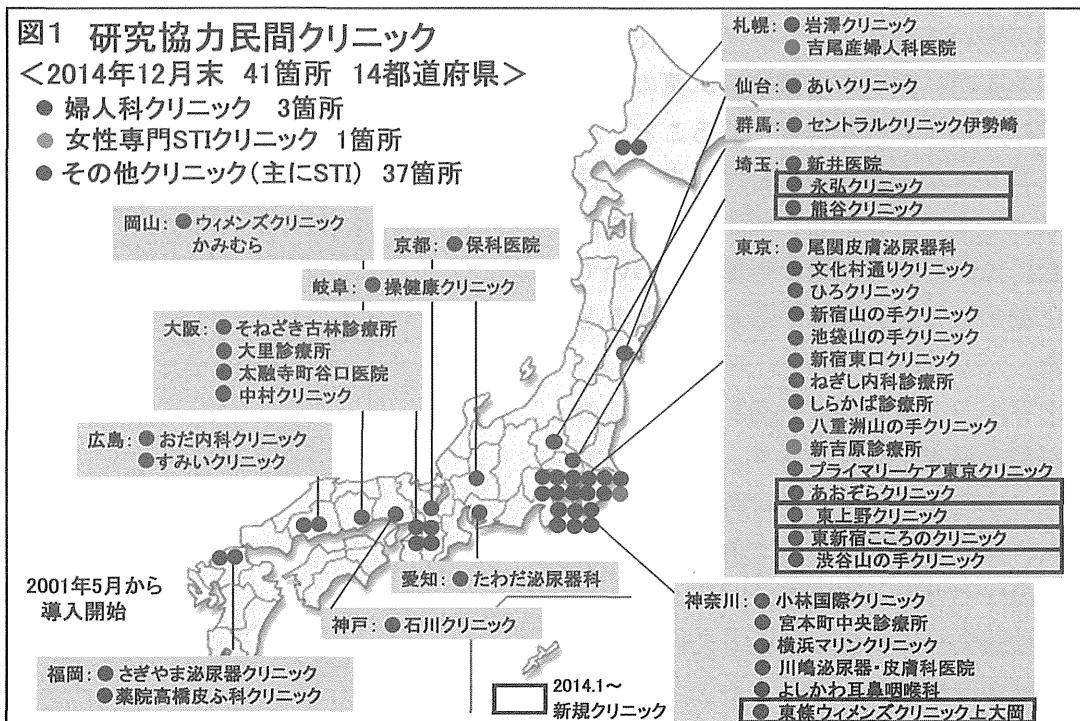
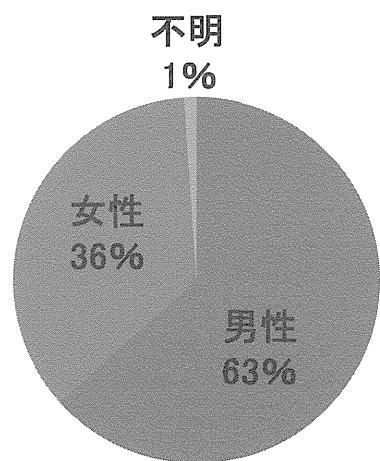


図2 即日検査数と確認検査陽性数（2001-2014年）

検査数 218,180件

陽性数 975件

(陽性率 0.45%)



女性 3%

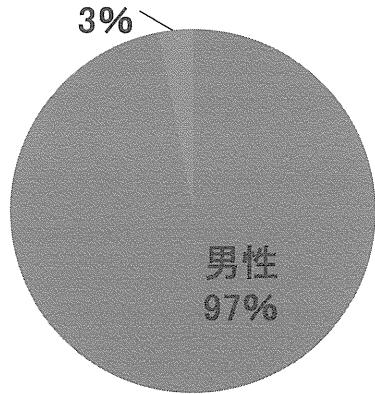


図3

即日検査数と確認検査陽性数の年次推移（2001–2014年）

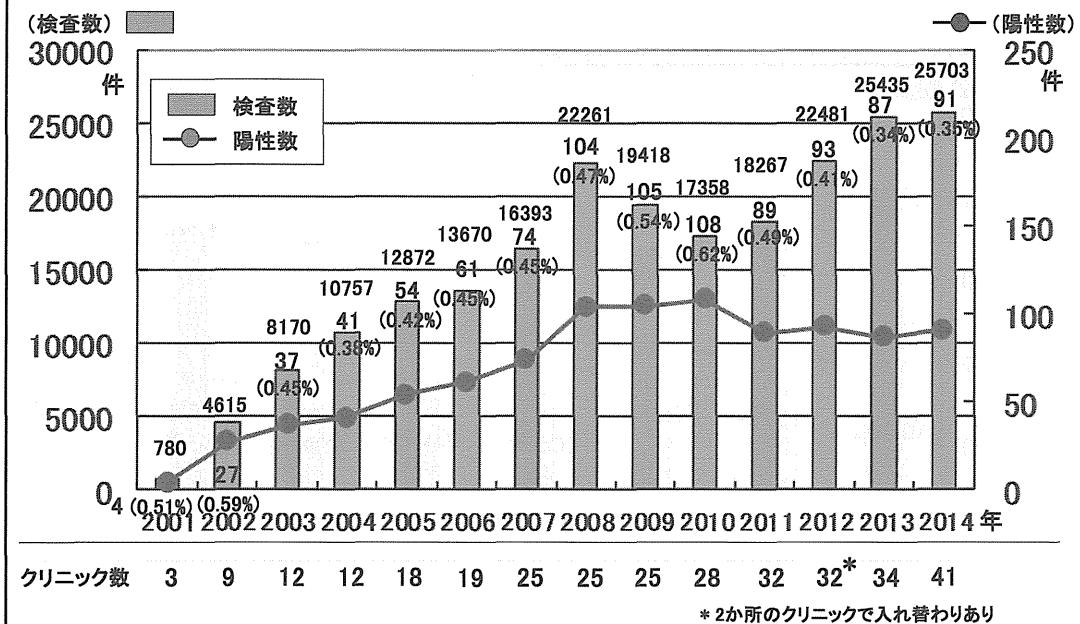


図4

即日検査数、判定保留数、陽性数（2014年）

検査数 25,703件（男性53%，女性47%）

即日検査判定保留数 138件

確認検査陽性数 91件（陽性率0.35%，男性99%，女性1%）

陽性的中率 66%

偽陽性数 47件（偽陽性率0.2%）

図5
即日検査数と確認検査陽性数の推移（2008～2014年）

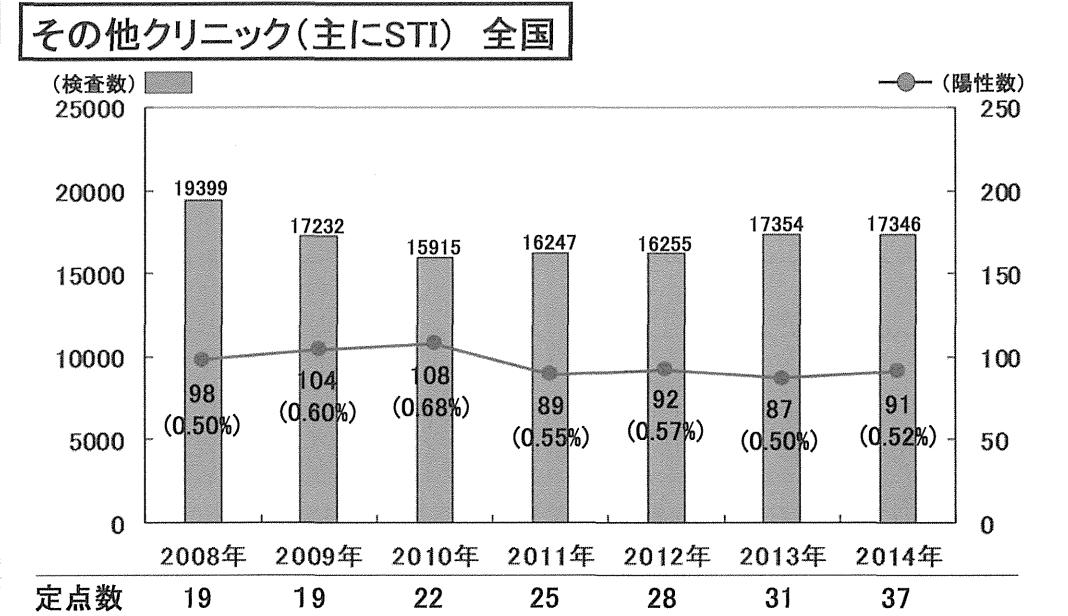


図6
即日検査数と確認検査陽性数の推移（2008～2014年）

